



平成 28 年度

予 算 概 要

総 務 局

目 次

平成28年度総務局予算案について	1
予算案のポイント（主な事業）	1
平成28年度総務局予算案総括表	5
1 行政運営費	6
2 人事管理費	7
3 情報化推進費	8
4 危機管理費	9
5 水道事業会計繰出金	10
参 考 しごと改革の推進～不断の行政改革の推進～ （「平成28年度予算案について」からの抜粋）	11

平成28年度総務局予算案について

◎予算規模

平成28年度の総務局の予算規模は、320億1,839万円で、前年度と比較すると、5億9,187万円、約1.8%の減となっています。

区分	28年度(案)	27年度	増▲減
一般会計	320億1,839万円 (298億6,635万円)	326億1,026万円 (300億263万円)	▲5億9,187万円(1.8%減) (▲1億3,627万円(0.5%減))

※1万円未満は、四捨五入しているため、差引等が一致しない場合があります。

※下段()内は市債＋一般財源の金額です。

※内訳は、5ページ以降を御覧ください。

予算案のポイント(主な事業)

I 新市庁舎整備としごと改革の推進

◆新市庁舎整備

16億5,550万円

28年度は、26年度に整理した設計要件(発注資料等)やこれまでの検討を踏まえ、建物の設計作業を進めます。あわせて整備予定地の地中埋設物解体撤去工事及び埋蔵文化財の分析・報告書作成業務を実施します。また、具体的な執務室レイアウトや低層部の商業機能に関する検討等を行います。

◆業務改善とワークスタイルの見直し【新規】

2,000万円

新市庁舎への移転を見据えて、市民サービスの一層の向上を目指し、内部管理業務の効率化や文書事務の見直し(ペーパーレス等)の検討、テレワーク(在宅勤務)や電子会議の試行など、全庁的な業務改善とワークスタイルの見直しに取り組みます。

◆社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)への対応【総務局分】

5億2,735万円

27年11月から市民の皆様へ12桁の個人番号(マイナンバー)が通知され、28年1月から希望される方への個人番号カードの交付等、マイナンバー制度が始まりました。

28年度も、29年7月から実施される他都市等との情報連携に向けて、必要なシステム改修等を進めます。また、きめ細かな市民対応を行うため、引き続き、専用のコールセンターの運営や、広報・周知を実施するとともに、個人番号カードの多目的利

用の検討にも取り組みます。

<参考> 28年度当初予算案 マイナンバー制度対応総額【全局分】 25億578万円

◆横浜市行政情報ネットワークのセキュリティ強化【新規】

2億7,481万円

マイナンバー制度の本格運用や新市庁舎移転に向けて、横浜市行政情報ネットワーク（YCAN）のセキュリティを一層強化するため、ネットワークに接続できる端末や利用者を一元的に管理する基盤を整備します。

これにより、ICTを活用した新たなワークスタイルを安全に実現するための環境を整えます。また、職員自らが実施していたソフトウェアの追加インストールや設定変更等の作業も一元的に実施することが可能となり、セキュリティの強化と職員の負荷軽減につながります。

◆情報共有基盤システムの運用

2億5,136万円

市民サービスの提供に使用している業務システム間において、データ連携や機器の共有を行うことで、重複投資の防止や事務作業の効率化を図るため、情報共有基盤システムを運用するとともに、拡充を進めています。

28年度は、本システム上で介護保険システム（認定業務等）及び国民健康保険料収納対策システムの再構築を進めます。また、仮想化技術（※）によるサーバ集約を行うなど、更なるコスト削減に取り組んでいきます。

※1台のサーバを複数台のサーバとして活用する技術

◆外郭団体改革の推進

903万円

27年度にスタートした新たな協約に基づき、団体の経営の向上や事業の再整理等に引き続き取り組みます。また、28年度から、「外郭団体等経営向上委員会」において、従来の協約の実施状況の確認に加えて「経営全般の健全性」や「環境の変化への対応」も対象とした総合的な評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの実効性を高めていきます。

Ⅱ チーム力を高める人材育成の推進と職場づくり

◆コンプライアンスの推進

472 万円

市民の皆様の要請に応える行政を推進するため、不祥事防止をはじめとする研修の実施や不正防止内部通報制度等のコンプライアンス関連制度の運用、区局における事件・事故の再発防止策や業務の点検・改善への支援により、適正な業務執行を促進します。

また、横浜市職員行動基準の更なる浸透・定着を図るため、職員行動基準の実践となる取組を行っている職場を表彰する「チーム横浜賞（横浜市職員行動基準実践表彰）」を実施します。

◆横浜市人材育成ビジョンに基づいた取組の推進

4,136 万円

「26 年改訂版横浜市人材育成ビジョン」に沿って、人事異動・人事考課・研修を効果的に連携させた「人材育成体系」の実践・定着に引き続き取り組みます。

職員の能力開発やキャリア形成支援に向けた取組として、新採用職員研修や昇任者研修などの基礎研修、職務能力の向上を目指す選択制の課題別研修や女性活躍推進に向けた研修などを実施します。

◆職員の健康管理

3 億 3,799 万円

職員が健康でいきいきと働き、持てる能力を最大限に発揮できるよう、健康診断、個別相談、各種研修等を通じて、心身の健康づくりと働きやすい職場環境づくりを支援します。また、労働安全衛生法改正に伴い、職員のストレスチェックを実施します。

Ⅲ 自助・共助を中心とした防災への取組

◆自助・共助の推進

3 億 2,350 万円

大規模災害時には、地域住民が「自助」、「共助」により被害を最小限にとどめることが何より大切です。そのため、防災・減災推進研修を継続し、地域における防災の担い手を育成するなど、地域防災力の向上を図ります。

また、地震による電気火災等を防ぐための感震ブレーカーの設置や家具転倒防止器具の設置を引き続き促進していきます。

○地域の防災担い手育成事業 2,800 万円

防災・減災推進研修を通じ、引き続き町の防災組織において、地域の防災を担う人材を育成します。また、新たに市民防災センターにおいて、防災・減災推進研修の受講者を対象にリーダー育成プログラムを実施するとともに、一般市民を対象に専門的な研修・学習プログラムを実施します。

○感震ブレーカー等設置推進事業 1,870万円

震災時、火災による木造密集市街地の住宅被害の軽減を図るため、感震ブレーカー（分電盤タイプ400個、簡易タイプ4,000個）の設置を補助します。

○地域防災力向上事業 2億6,349万円

各地域防災拠点運営委員会や「町の防災組織」等が行う地域防災活動を推進するため、活動経費を補助します。

◆地域防災拠点の機能強化

5億5,534万円

地域防災拠点に指定されている学校に多目的トイレを整備するとともに、2階以上の空き教室を備蓄庫としている学校については、発災時に円滑に資機材を活用するため、備蓄庫を校地に移設します。また、地域防災拠点の受水槽を活用するための簡易給水栓を整備するなど、地域防災拠点の機能強化を図ります。

○地域防災拠点機能強化事業 4億4,187万円

多目的トイレが未設置の地域防災拠点（95か所）のうち46か所を対象に整備します。また、備蓄庫を校地に移設するため、設計（9か所）及び工事（6か所）を実施します。

○飲料水確保対策事業 1,052万円

緊急給水栓のみ設置されている地域防災拠点の受水槽に簡易給水栓を整備します（45か所）。また新たに、災害用地下給水タンク及び緊急給水栓のいずれもなく、受水槽も活用できない地域防災拠点について、水道局と連携して周辺の消火栓を活用し、飲料水を確保します。

◆市民の安全・安心を支える危機対応力の強化

5億9,013万円

大規模地震の発生に伴う木造密集地域での大規模火災等を想定した総合防災訓練や、市災害対策本部運営訓練を実施するなど、様々な危機事案への対応力を強化します。

また、防災行政用無線や繁華街安心カメラの更新及び維持管理をするとともに、防災用屋外スピーカーの設置に向け基本設計に着手します。

○危機対処・防災訓練事業 1,450万円

横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）、「防災とボランティアの日」防災訓練、風水害対策訓練等、各種訓練を実施します。

○防災行政用無線運用事業 3億3,414万円

防災行政用無線、津波警報伝達システムの維持管理を行うほか、港南区の庁舎移転に伴う防災行政用無線の更新等を行います。

○防災用屋外スピーカー整備事業【新規】 1,500万円

瀬谷区瀬谷六丁目及び周辺の境川沿いの浸水想定区域に、防災用屋外スピーカーを設置するための基本設計を実施します。

平成28年度 総務局予算案総括表

(単位:千円)

区 分		28年度	27年度	増▲減	前年比
一 般 会 計		32,018,393 (29,866,353)	32,610,262 (30,002,626)	▲ 591,869 (▲ 136,273)	▲ 1.8 (▲ 0.5)
総 務 費		32,014,311 (29,862,271)	32,606,170 (29,998,534)	▲ 591,859 (▲ 136,263)	▲ 1.8 (▲ 0.5)
	行政運営費	8,938,684 (8,261,331)	7,417,369 (6,771,611)	1,521,315 (1,489,720)	20.5 (22.0)
	人事管理費	16,029,942 (16,022,715)	16,927,260 (16,917,171)	▲ 897,318 (▲ 894,456)	▲ 5.3 (▲ 5.3)
	情報化推進費	5,468,648 (4,158,391)	6,503,586 (4,714,104)	▲ 1,034,938 (▲ 555,713)	▲ 15.9 (▲ 11.8)
	危機管理費	1,577,037 (1,419,834)	1,757,955 (1,595,648)	▲ 180,918 (▲ 175,814)	▲ 10.3 (▲ 11.0)
諸 支 出 金		4,082 (4,082)	4,092 (4,092)	▲ 10 (▲ 10)	▲ 0.2 (▲ 0.2)
	水道事業会計繰出金	4,082 (4,082)	4,092 (4,092)	▲ 10 (▲ 10)	▲ 0.2 (▲ 0.2)

※ 下段()内は市債+一般財源の金額です。

1	行政運営費	本年度	8,938,684千円	
		前年度	7,417,369千円	
		増▲減	1,521,315千円	
		本年度 財源内訳	国・県	
			その他	677,353千円
市債	643,000千円			
	一般財源	7,618,331千円		

職員人件費及び庁舎管理等の行政運営に要する経費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増▲減
1 職員人件費（総務局職員給与等） 総務局職員等に対する給料、各種手当及び共済費	4,058,227 (3,777,403)	4,015,054 (3,734,230)	43,173 (43,173)
2 庁舎管理事業 市庁舎及び賃借ビルの維持・管理に係る経費	2,446,494 (2,281,248)	2,423,251 (2,257,493)	23,243 (23,755)
3 新市庁舎整備事業 新市庁舎整備に係る経費	1,655,500 (1,441,300)	130,000 (130,000)	1,525,500 (1,311,300)
4 しごと改革プロジェクト推進事業 業務改善とワークスタイルの見直しに係る経費	20,000 (20,000)	0 (0)	20,000 (20,000)
5 社会保障・税番号制度導入活用事業 社会保障・税番号制度に関する広報、専用コールセンターの運営等に係る経費	101,480 (101,480)	186,492 (1,520)	▲ 85,012 (99,960)
6 外郭団体指導調整事業 外郭団体改革の取組に係る経費	9,032 (9,032)	9,603 (9,603)	▲ 571 (▲ 571)
7 文書管理システム運用事業 文書管理システムの運用・管理に係る経費	157,384 (149,423)	194,210 (183,738)	▲ 36,826 (▲ 34,315)
8 市史資料等保存活用事業 横浜市史資料室（横浜中央図書館内）の運用・管理に係る経費	70,472 (69,965)	71,176 (70,669)	▲ 704 (▲ 704)
9 コンプライアンス推進事業 職員の意識改革・コンプライアンス関連制度運用等に係る経費	4,717 (4,717)	4,680 (4,680)	37 (37)
10 行政・情報マネジメント課事務費 職員満足度調査等に係る経費	1,804 (1,804)	504 (504)	1,300 (1,300)
11 その他行政運営費	413,574 (404,959)	382,399 (379,174)	31,175 (25,785)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

2	人 事 管 理 費	本年度	16,029,942千円	
		前年度	16,927,260千円	
		増▲減	▲ 897,318千円	
		本年度 財源内訳	国・県	
			その他	7,227千円
市債				
	一般財源	16,022,715千円		

退職手当等の人件費及び職員の安全衛生等の人事管理に要する経費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増 ▲ 減
1 職員人件費（退職手当等） 退職手当、恩給及び退職年金等	15,336,731 (15,336,731)	16,266,306 (16,266,306)	▲ 929,575 (▲ 929,575)
2 職員安全衛生管理事業 職員の健康管理及び職場の安全衛生管理に係る経費	337,994 (337,890)	320,314 (320,145)	17,680 (17,745)
3 職員被服貸与事業 職務上必要な被服の貸与に係る経費	48,647 (45,647)	46,995 (43,995)	1,652 (1,652)
4 職員研修事業 各種職員研修及び研修センターの維持管理に係る経費	84,271 (81,778)	80,613 (78,014)	3,658 (3,764)
5 その他人事管理費	222,299 (220,669)	213,032 (208,711)	9,267 (11,958)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

3	情報化推進費	本年度	5,468,648千円	
		前年度	6,503,586千円	
		増▲減	▲ 1,034,938千円	
		本年度 財源内訳	国・県	276,240千円
			その他	1,034,017千円
市債				
	一般財源	4,158,391千円		

情報システムの運用等の情報化推進に要する経費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増▲減
1 情報システム運営管理事業 基幹業務システムの運用・管理に係る経費	3,107,354 (1,806,338)	4,247,394 (2,467,387)	▲ 1,140,040 (▲ 661,049)
2 行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業 庁内LANの運用・管理に係る経費	915,842 (907,409)	849,156 (840,429)	66,686 (66,980)
3 YCAN接続端末統制基盤運用事業 横浜市行政情報ネットワーク上で職員が使用する端末を一元的に管理する基盤の構築・運用に係る経費	274,814 (274,814)	0 (0)	274,814 (274,814)
4 庶務事務集中センター管理運営事業 庶務事務システムの運用・管理及び事務の外部委託化に係る経費	528,940 (528,940)	667,209 (667,209)	▲ 138,269 (▲ 138,269)
5 庁内で共有できる情報基盤システム運用事業 各種情報資産を統合・共有して利用するための基盤システムの運用に係る経費	251,364 (251,364)	331,477 (331,477)	▲ 80,113 (▲ 80,113)
6 職員認証システム運用事業 情報セキュリティ確保のための職員認証システムの運用・管理に係る経費	133,014 (132,366)	175,586 (174,938)	▲ 42,572 (▲ 42,572)
7 情報化推進事業 情報システム調達適正化の支援、IT人材育成等に係る経費	51,583 (51,543)	33,380 (33,340)	18,203 (18,203)
8 電子申請・届出システム運用事業 電子申請・届出システムの運用・管理に係る経費	28,674 (28,674)	34,804 (34,804)	▲ 6,130 (▲ 6,130)
9 その他情報化推進費	177,063 (176,943)	164,580 (164,520)	12,483 (12,423)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

4	危機管理費	本年度	1,577,037千円	
		前年度	1,757,955千円	
		増▲減	▲ 180,918千円	
		本年度 財源内訳	国・県	157,156千円
			その他	47千円
市債	276,000千円			
一般財源	1,143,834千円			

危機対応力の強化に要する経費

(単位：千円)

		本年度	前年度	増▲減
1	地域の防災担い手育成事業 地域防災を担う人材の育成等、地域の自助・共助の取組の支援に係る経費	28,000 (22,339)	28,000 (28,000)	0 (▲ 5,661)
2	防災・減災普及啓発事業 防災・減災に向けた普及啓発の実施に係る経費	10,574 (10,574)	27,000 (23,225)	▲ 16,426 (▲ 12,651)
3	家具転倒防止対策助成事業 家具類の転倒防止対策の促進に係る経費	2,740 (2,740)	4,400 (4,400)	▲ 1,660 (▲ 1,660)
4	感震ブレーカー等設置推進事業 感震ブレーカーの設置の推進に係る経費	18,700 (10,205)	24,469 (15,319)	▲ 5,769 (▲ 5,114)
5	地域防災力向上事業 地域防災活動奨励助成金及び「町の防災組織」活動費補助金の交付に係る経費	263,490 (263,488)	264,178 (264,178)	▲ 688 (▲ 690)
6	飲料水確保対策事業 地域防災拠点の受水槽を活用するための簡易給水栓設置等に係る経費	10,521 (10,521)	12,960 (12,960)	▲ 2,439 (▲ 2,439)
7	災害対策備蓄事業 地域防災拠点等の食糧及び水缶詰等の備蓄品の購入経費	100,952 (100,952)	137,986 (137,985)	▲ 37,034 (▲ 37,033)
8	地域防災拠点機能強化事業 防災備蓄庫の整備等経費	441,868 (306,062)	424,902 (288,526)	16,966 (17,536)
9	横浜防災ライセンス事業 地域防災拠点の資機材取扱講習会等に係る経費	2,002 (1,335)	2,437 (2,437)	▲ 435 (▲ 1,102)
10	津波避難対策事業 津波避難情報板の設置等に係る経費	3,690 (3,690)	5,398 (5,398)	▲ 1,708 (▲ 1,708)
11	帰宅困難者抑制事業 発災時の帰宅困難者の支援に係る経費	17,025 (17,025)	7,608 (7,608)	9,417 (9,417)

12	危機対応・防災訓練事業 各種防災訓練の実施に係る経費	14,500 (14,500)	18,542 (18,542)	▲ 4,042 (▲ 4,042)
13	防災行政用無線運用事業 防災行政用無線、津波警報伝達システム等の維持管理 等に係る経費	334,136 (334,127)	506,753 (506,744)	▲ 172,617 (▲ 172,617)
14	防災用屋外スピーカー整備事業 防災用屋外スピーカーの整備に係る経費	15,000 (10,000)	0 (0)	15,000 (10,000)
15	繁華街安心カメラ運用事業 繁華街安心カメラの機器更新・維持管理等に係る経 費	141,770 (141,770)	45,714 (45,714)	96,056 (96,056)
16	その他危機管理費	172,069 (170,506)	247,608 (234,612)	▲ 75,539 (▲ 64,106)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

5	水 道 事 業 会 計 金 水 繰 出 金	本年度	4,082千円	
		前年度	4,092千円	
		増▲減	▲ 10千円	
		本年度 財源内訳	国・県	
			その他	
	市債			
	一般財源	4,082千円		

水道事業に対する繰出金

(単位：千円)

	本年度	前年度	増 ▲ 減
1 水災被害世帯支援繰出金 水災被害等の被災者に対する支援	4,082 (4,082)	4,092 (4,092)	▲ 10 (▲ 10)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

【参考】「平成 28 年度予算案について」から抜粋

しごと改革の推進～不断の行政改革の推進～

限られた経営資源の中で必要な施策を推進するため、引き続き、徹底した市役所内部経費の削減や事務事業の効率化・適正化、外郭団体への財政支援等の見直しに取り組みました。

■事業見直しによる効果額の推移

(市債＋一般財源)

見直し分類		28 年度	27 年度	26 年度	25 年度
市役所内部経費の見直し		19 億円	40 億円	52 億円	38 億円
民営化・委託化の取組		3 億円	4 億円	2 億円	4 億円
使用料等の見直し		※ 0 億円	1 億円	0.1 億円	1 億円
その他事業の見直し		82 億円	57 億円	54 億円	59 億円
合計	見直し効果額	104 億円	102 億円	108 億円	102 億円
	見直し件数	1,101 件	1,092 件	1,090 件	709 件

※ 1 件 2 百万円

ア 徹底した事務事業の見直し

本市の厳しい財政状況を踏まえ、27 年度に引き続き、事務費の徹底した節減など、市役所全体で行政内部経費の見直しに取り組みました。

また、時代の変化を踏まえながら、事業の必要性や有効性等について検証し、民営化・委託化の推進や事業手法の見直し、経費の縮減など、効率的・効果的な行政運営の実現に向け、例外を設けず事業の見直しを実施しました。

■主な見直し内容

取組項目	主な見直し内容	効果額 (百万円)
① 市役所内部経費の見直し 《 403 件、19 億円 》		
庁内で共有できる情報基盤システム運用事業	サーバ機器の更新に伴い仮想化技術(※)を活用し、サーバ台数を見直すことで、機器調達費と保守費を削減 (※) 1 台のサーバを複数台のサーバとして活用する技術	148
有線通信維持費	救急隊用タブレット型携帯電話の契約内容を見直すことで経費を削減	19
その他の見直し	事務費(消耗品費、印刷製本費等)の精査	1,714

② 民営化・委託化の取組 《 4件、3億円 》		
市立保育所の民間移管	新たに市立保育所2園（累計42園）を民間移管	62
市立保育所給食調理業務民間委託	新たに市立保育所3園（累計11園）で民間委託を実施	26
学校給食調理業務民間委託	新たに小学校2校（累計170校）で民間委託を実施	8
養護老人ホーム運営事業	老朽化した名瀬ホームを廃止し、民設民営の養護老人ホームを新設することで経費を節減	243
③ 使用料等の見直し 《 1件、2百万円 》		
公園維持管理事業	公園における業としての広告写真又は映画の撮影等について、使用料を見直し	2
④ その他事業の見直し 《 693件、82億円 》		
青少年3施設運営事業	指定管理施設である青少年交流センターを廃止し、代替策として青少年の交流・活動支援事業を実施、ネーミングライツ契約額の増	18
海外からの介護福祉人材就労支援事業	定着促進策の強化・充実への転換による補助対象の見直し	11
被保護者法外援護費	保護施設への国の法定加算配置規定の拡充等を踏まえ、28年度から3か年で段階的に縮減	24
高齢者インフルエンザ予防接種事業	ワクチンの改良による価格上昇を踏まえた、自己負担額の見直し（現行2,000円→2,300円）	119
生ごみ減量化推進事業	生ごみ減量化の取組について、家庭用生ごみコンポスト容器購入助成金等を廃止し、土壌混合法の普及啓発を拡充することにより経費を削減	4
【再掲】 外郭団体に対する財政支援等の見直し 《 40件、8億円 》		
外郭団体に対する財政支援等の見直し	保有資産の活用等による補助金・委託料の見直し、貸付金の繰上返済等	820

イ 外郭団体改革の取組

外郭団体については、26年度に設置した「外郭団体等経営向上委員会」による第三者の視点を取り入れながら、新たな協約を策定し、27年度からスタートしています。

今後は、策定した協約に基づき、団体の経営の向上や事業の再整理等に取り組むとともに、協約の取組状況の確認に「経営全般の健全性」や「環境の変化への対応」などを加えた、総合的な評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの実効性を高めていきます。

28年度予算では、外郭団体に対する財政支援等について、**外郭団体が保有する資産の活用による補助金等の見直し**や**本市貸付金の繰上返済**などを進めます。また、外郭団体においても、事務事業の効率化による経費の削減や収益の増加など経営の向上に取り組めます。《外郭団体に対する財政支援等の見直し 40件、8.2億円》

■主な外郭団体の財政支援等の見直し

団体名	説明	効果額 (百万円)
(公財)横浜市国際交流協会	保有資産の活用により補助金等を削減	94
(公財)横浜市芸術文化振興財団	指定管理制度の導入や事業を見直すことで補助金等を削減	38
(株)横浜国際平和会議場	自主財源を活用し、本市貸付金を一部繰上返済	300
(公財)横浜市資源循環公社	資源選別施設管理運営委託の管理費を見直すことで委託料を削減 他	35
(公財)横浜市緑の協会	保有する資産を活用し、全国都市緑化よこはまフェア事業に協力	250

【コラム】 社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)への対応について

マイナンバー制度は、社会保障・税制度の効率性や透明性を高め、利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤です。

制度導入により、申請者が窓口で提出する書類が減るなどの市民の利便性向上や、情報確認作業に生じているコストが削減されるなど、行政の業務効率化が期待されています。

平成 27 年 11 月から市民の皆様には 12 桁の個人番号(マイナンバー)を記載した通知カードが送付されました。そして、平成 28 年 1 月から希望される方への個人番号カードの交付や申請窓口等でのマイナンバーの利用などが始まっています。

本市でも制度の運用に向けて、28 年度は、個人番号カード交付、広報・周知、システム改修、特定個人情報保護対策等に引き続き取り組みます。また、マイナンバー制度を活用して、市民の利便性向上や業務の効率化を実現し得る取組を検討していきます。

☆28 年度の主な取組

○個人番号カード交付等<臨時交付窓口対応等>	15 億 9,225 万円
○広報・周知等<専用コールセンターの運営等>	1 億 3,786 万円
○システム改修<他都市連携に向けて必要なシステム改修等>	7 億 7,444 万円
○特定個人情報保護対策<第三者点検実施経費>	123 万円



〔総務局行政・情報マネジメント課 TEL671-4185〕

効率的・効果的な執行体制づくり

市民の信頼に応えながら必要な施策を推進するため、現場重視の考え方のもと、スクラップ・アンド・ビルドを原則とした見直しにより効率的・効果的な執行体制を構築します。

国の法制度改正への対応や中期4か年計画の基本政策の実現を目指すとともに、「社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)への対応」、「地域包括ケアシステムの推進」、「児童相談所の執行体制強化」など、28年度に重点的に取り組む施策を推進するため、体制を強化します。

あわせて、民営化・委託化の取組や業務の効率化による減員を実施した結果、28年度の職員定数は、全市で差引き70人の増となります。

《28年度的主要組織機構改革》

	主な取組
政策局	新たに策定する「第4次横浜市男女共同参画行動計画」に基づき、女性の活躍を推進するため、男女共同参画推進課に「担当課長」を設置します。 基地の跡地利用を推進するため、基地対策課に「担当課長」を設置します。
市民局	ラグビーワールドカップ2019及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組の成果を「次の世代への贈り物(レガシー)」として遺すため、組織を一元化するとともに、「担当部長」を設置します。
文化観光局	第50回アジア開発銀行年次総会の横浜開催に向けて、市を挙げた開催支援を行うため、「アジア開発銀行年次総会担当部長、担当課長」を設置します。
都市整備局	瀬谷駅周辺の道路ネットワークを形成し、交通利便性の向上を図るとともに、土地利用を促進する二ツ橋北部地区土地区画整理事業を推進するため、「二ツ橋北部土地区画整理事務所」を設置します。
港湾局	横浜港港湾計画に掲げる「国際競争力のある港」、「市民が集い、憩う港」及び「安全・安心で環境にやさしい港」の3つの柱を着実に推進するため、物流部門・賑わい部門について、それぞれ事業を計画から推進・検証まで一貫して取り組む体制に再編します。
水道局	水道事業における身近なサービスの一元的な提供と、災害対応力の強化を図るため、地域サービスセンターと給水維持課の事務所を再編し、市内7か所に水道事務所を設置します。

《28年度の職員定数の見直し》

	増員	減員	差引増減
職員定数の変更数 (再任用職員を除く変更数)	393人 (390人)	▲323人 (▲215人)	70人 (175人)

(1) 主要増要素

(単位：人)

■ 国の法制度改正への対応

国の「消防力の整備指針」の改正(救急隊3隊の増隊)	30
介護保険制度等の改正	18
県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う準備への対応	11
火薬類取締法及び高圧ガス保安法に関する業務の権限移譲に伴う準備への対応	6
食品表示関係業務の権限移譲への対応	4
行政不服審査法の改正	3

■女性・子ども・若者・シニアの支援

市立保育所の機能強化	36
児童相談所の執行体制強化	10

■市民生活の安心・充実

地域防災機能の強化	18
地域包括ケアシステムの推進	18
ラグビーワールドカップ 2019、2020年東京ラグビー・パナリラグビー競技大会の開催支援	8
ごみ問題を抱える人への支援（いわゆる「ごみ屋敷」対策）	2
公園・緑地のがけ地防災対策等の強化	2

■横浜経済の活性化

第50回アジア開発銀行年次総会開催支援	11
全国都市緑化よこはまフェア開催に向けた対応	3
新たなMICE施設整備への対応	2

■都市機能・環境の充実

都心臨海部の再生・機能強化及び鉄道駅周辺の拠点整備の推進	10
持続可能な郊外住宅地モデルの構築・推進への対応	6
市内米軍施設返還跡地利用への対応	3

■行政運営への対応

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応	20
--------------------------	----

(2) 主な減要素

(単位：人)

■民営化・委託化等の推進

養護老人ホーム「名瀬ホーム」の廃止	▲ 41
市立保育所の民間移管（2園）	▲ 26
公園管理における指定管理者制度導入（2か所）	▲ 14
神明台処分地の管理委託	▲ 8
学校給食調理業務の民間委託拡大（2校）	▲ 6

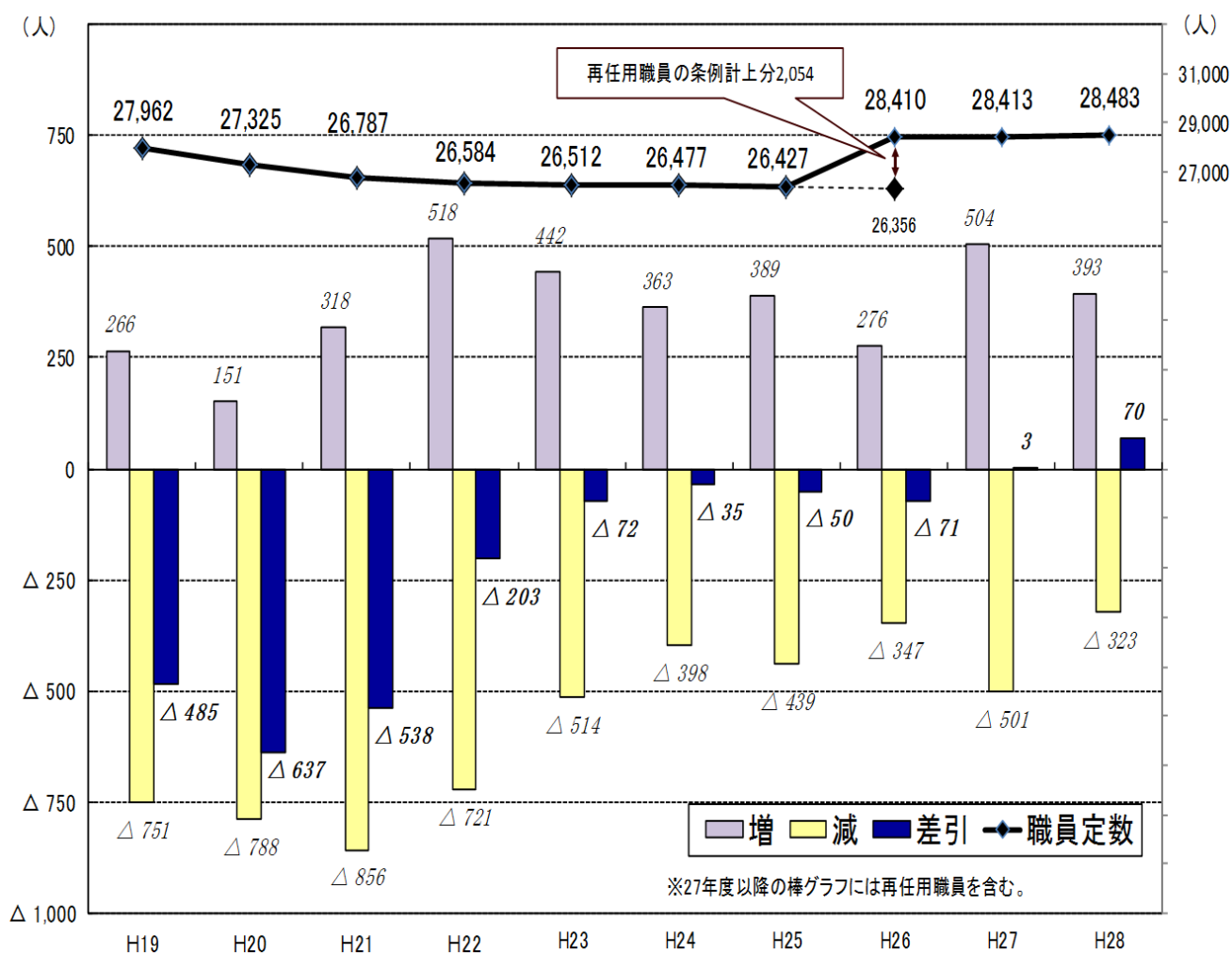
■事務事業の廃止・縮小・効率化等

戸塚駅周辺再開発事業及び土地区画整理事業の収束	▲ 14
家庭系ごみ収集体制の見直し	▲ 12

■公営企業の経営効率化

水道事業における経営効率化の取組	▲ 39
------------------	------

《職員定数の推移》



(単位:人)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H19~H28 の増減比較
職員定数 (うち再任用職員)	27,962	27,325	26,787	26,584	26,512	26,477	26,427	28,410	28,413	28,483	▲ 1,315
再任用職員	774	1,237	1,336	1,487	1,869	1,881	1,836	181	167	157	
再雇用嘱託員	1,302	893	760	804	550	687	699	46	66	83	
一般嘱託員	3,361	3,162	3,312	3,510	3,645	3,632	3,678	3,805	3,841	3,785	
合計	33,399	32,617	32,195	32,385	32,576	32,677	32,640	32,442	32,487	32,508	▲ 891

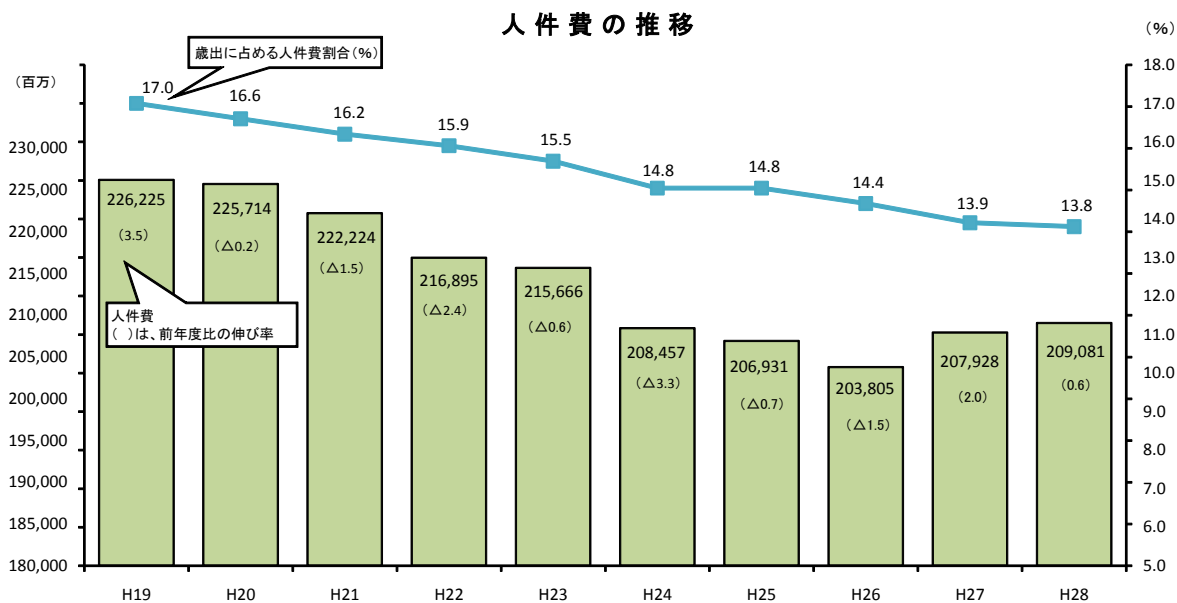
※ 公的年金制度の改正に伴い、26年度から、再任用職員は原則フルタイム勤務での運用に変更となったため、職員定数に含めています。

ただし、26年度以降の再任用職員と再雇用嘱託員は、制度上32年度に無年金となる消防職員であり、“雇用と年金の接続”への対応を検討中のため、現段階では職員定数の外数としています。

《一般会計人件費の推移》

(単位:百万円、()は対前年度伸び率(%))

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
人 件 費	(3.5) 226,225	(△0.2) 225,714	(△1.5) 222,224	(△2.4) 216,895	(△0.6) 215,666	(△3.3) 208,457	(△0.7) 206,931	(△1.5) 203,805	(2.0) 207,928	(0.6) 209,081
一般会計歳出に占める 人 件 費 の 割 合	% 17.0	% 16.6	% 16.2	% 15.9	% 15.5	% 14.8	% 14.8	% 14.4	% 13.9	% 13.8



※ 一般会計における28年度の人件費は、人事委員会勧告に基づく給与改定などの影響により、対前年度比0.6%増を計上していますが、一般会計歳出予算に占める人件費の割合は、0.1ポイントの減となっております。

(参考)

横浜市は、特殊勤務手当など諸手当の引下げを他都市に先駆けて行ってきたため、給料月額(本給)のみで算出するラスパイレズ指数は高い指数となりやすい傾向がありますが、実際に職員に支給される諸手当を含めた平均給与月額では、20政令指定都市中17位(27年度実績・一般行政職)となっております。